

### 3 経営成績

#### (1) 収支の状況

収益は 429億5,825万円、費用は 419億869万円で、その結果、収支は 10億4,956万円の純利益となっている。

資料編  
P 86-87

#### ア 収益

令和3年度の収益は、令和2年度と比べて 1億1,014万円、0.3%増加している。これは、下水道使用料の減により営業収益の減少があったものの、長期前受金戻入の増により営業外収益が増加したことなどによるものである。

#### イ 費用

令和3年度の費用は、令和2年度と比べて 2億5,918万円、0.6%増加している。これは、主として、資産減耗費の増等により営業費用が増加したことによるものである。

#### ウ 損益

令和3年度の収支は、10億4,956万円の純利益となっており、令和2年度の純利益 11億9,860万円と比べて 1億4,903万円減少している。

第6表 損益計算書

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増 減 率
収 益	億 万円	億 万円	億 万円	%
営 業 収 益	330 7742	331 4211	△ 6469	△ 0.2
下 水 道 使 用 料	187 7768	189 6425	△ 1 8656	△ 1.0
一 般 会 計 負 担 金	141 2496	140 1787	1 0709	0.8
そ の 他 営 業 収 益	1 7476	1 5999	1477	9.2
営 業 外 収 益	98 5402	96 8975	1 6427	1.7
長 期 前 受 金 戻 入	97 5242	95 0387	2 4855	2.6
負 担 金	6968	8605	△ 1637	△ 19.0
国 庫 補 助 金	222	—	222	—
一 般 会 計 補 助 金	34	7100	△ 7065	△ 99.5
そ の 他	2934	2881	52	1.8
特 別 利 益	2681	1624	1056	65.0
計 (A)	429 5825	428 4811	1 1014	0.3
費 用				
営 業 費 用	366 9867	357 5585	9 4282	2.6
人 件 費	24 5628	24 8712	△ 3083	△ 1.2
委 託 料	43 6294	42 5480	1 0814	2.5
減 価 償 却 費	264 6973	262 8030	1 8942	0.7
資 産 減 耗 費	7 9199	2 4255	5 4944	226.5
そ の 他	26 1771	24 9106	1 2664	5.1
営 業 外 費 用	51 9902	58 8773	△ 6 8870	△ 11.7
企 業 債 利 息	49 6276	56 6582	△ 7 0306	△ 12.4
そ の 他	2 3625	2 2190	1435	6.5
特 別 損 失	1099	592	506	85.4
計 (B)	419 0869	416 4950	2 5918	0.6
純利益 (△純損失) (A - B)	10 4956	11 9860	△ 1 4903	△ 12.4

(2) 収益について

ア 下水道使用料等の状況

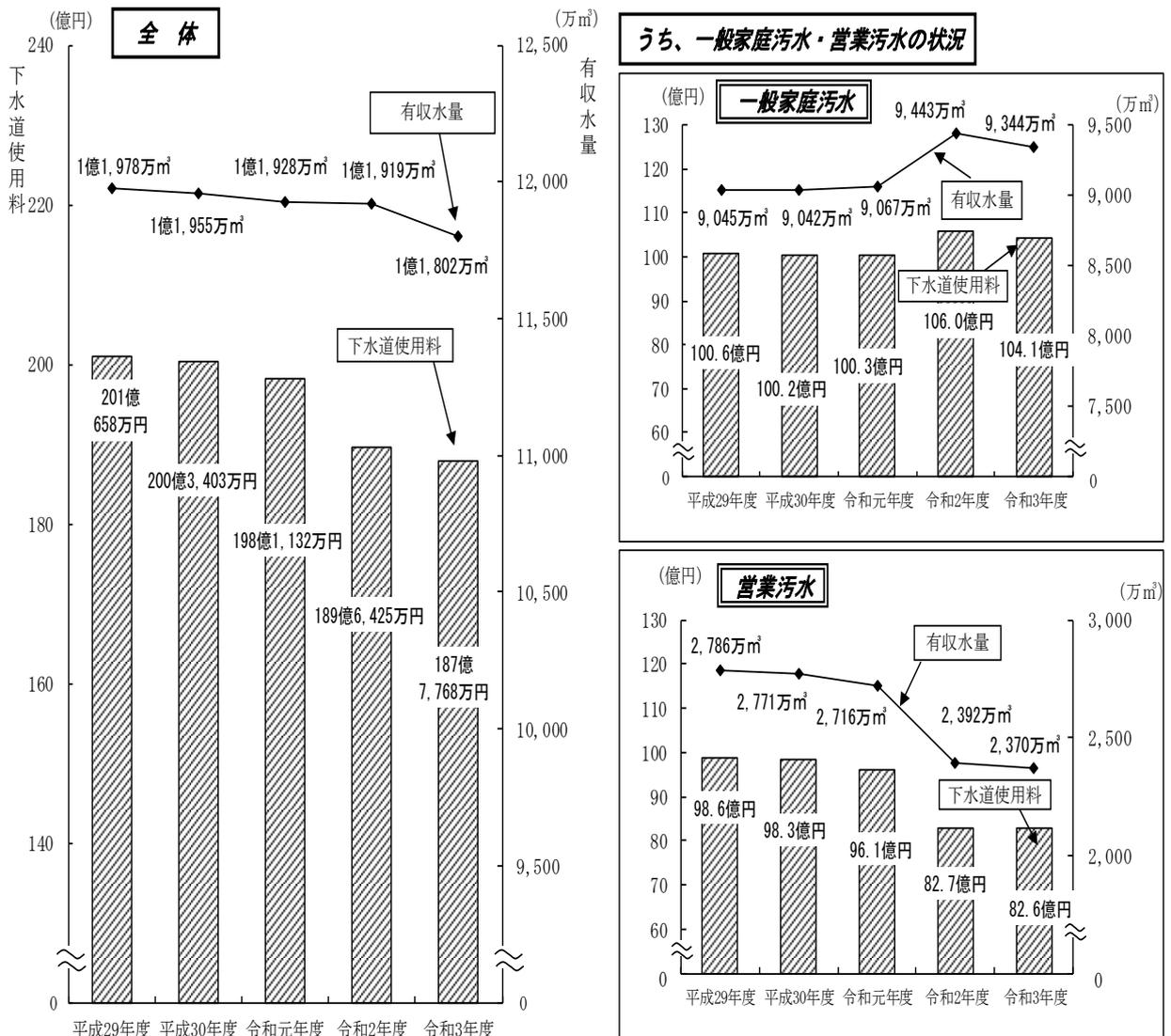
下水道使用料は 187億7,768万円、有収水量は 1億1,802万<sup>3</sup>であり、過去5年間の推移を見ると、いずれも年々減少している。

資料編  
P 82-83  
P 86-87

令和3年度の下水道使用料は、令和2年度と比べて 1億8,656万円（1.0%）減少している。これは、有収水量の減少により、一般家庭污水に係る下水道使用料が 1億8,188万円（1.7%）、営業污水に係る下水道使用料が 1,385万円（0.2%）、いずれも減少したことによるものである。

有収水量は減少傾向であり、特に下水道使用料減少の主な要因である営業污水の有収水量は、過去5年間で年々減少しているとともに、下水道使用料はこれに加え、さらに新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度から大きく減少している。

第7図 下水道使用料及び有収水量の推移

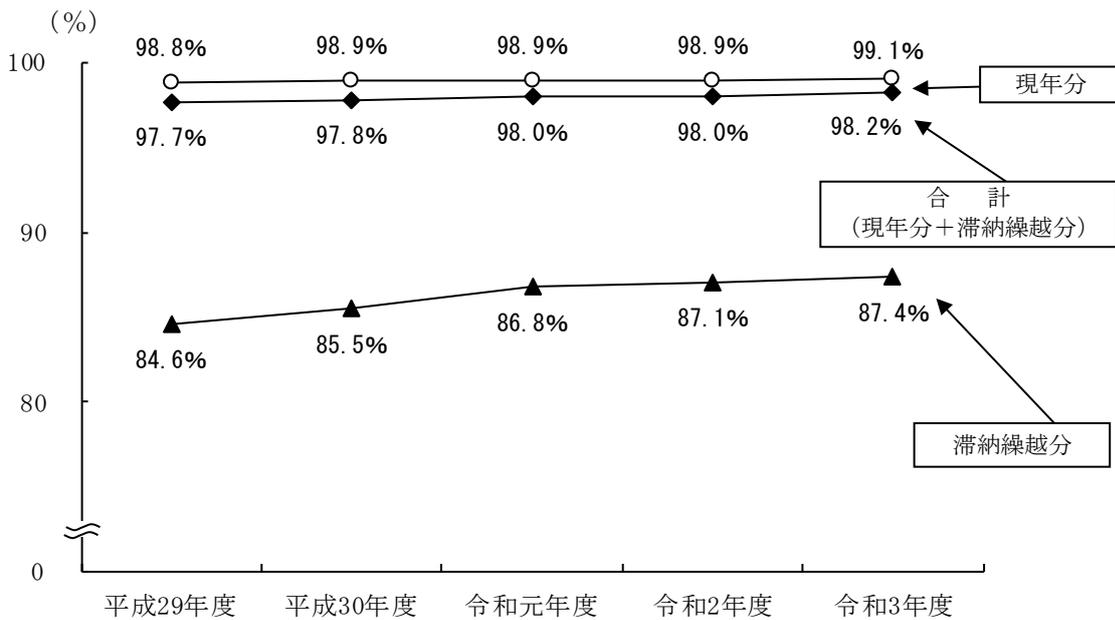


イ 下水道使用料の収納率の状況

令和3年度の第6期分の最終納入期限（令和4年4月18日）までの現年分と滞納繰越分を合わせた合計収納率は 98.2%で、令和2年度と比べて 0.2ポイント上回っている。

第6期分の最終納入期限までの現年分、滞納繰越分及びこれらを合わせた合計の収納率の過去5年間の推移は、第8図のとおりであり、滞納繰越分の収納率は年々上昇している。

第8図 下水道使用料の収納率の推移



(注) 収納率は、各年度の第6期分の最終納入期限までの収入済額を基に算出している。  
 なお、平成25年度から平成27年度にかけて実施した下水道使用状況調査に伴う各年度の収入済額については、それぞれ年度末送付分納付書の納入期限までのものを加えている。

令和3年度下水道使用料の収納状況

区分	調定額	収入済額	未収金	収納率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
現年分	206,5544	204,6526	1,9017	99.1
滞納繰越分	17,7398	15,5076	2,2322	87.4
合計	224,2943	220,1602	4,1340	98.2

(注) 1 収入済額は、第6期分の最終納入期限までの金額であり、収納率はこの金額を基に算出している。  
 2 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

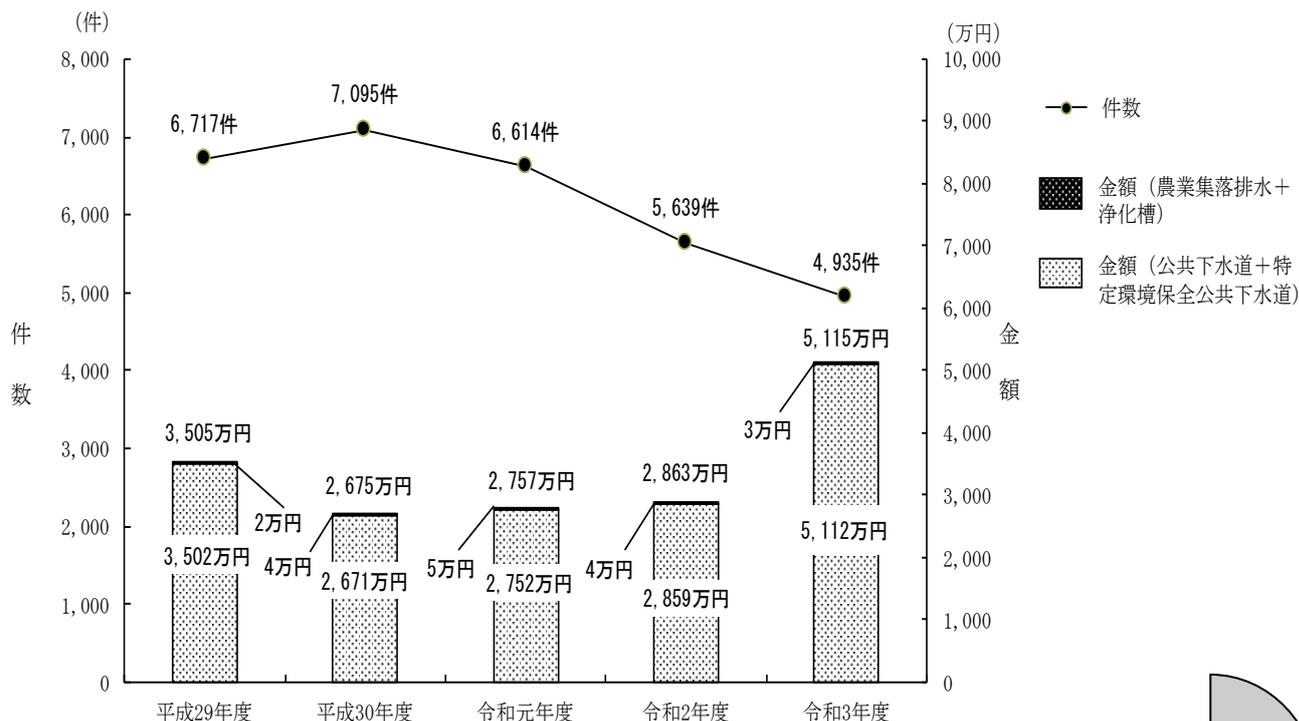
## ウ 下水道使用料の不納欠損の状況

不納欠損は、4,935件、5,115万円となっており、令和2年度と比べて件数は減少し、金額は増加している。

不納欠損の過去5年間の推移は、第9図のとおりである。

不納欠損を行った理由は、時効の完成である。

第9図 下水道使用料の不納欠損の推移



(注) 金額は、消費税及び地方消費税相当分を含んだものである。

### 下水道使用料の不納欠損の内訳

区分	令和3年度		令和2年度		増△減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般家庭汚水	4,426件	1,180万円	5,079件	1,321万円	△653件	△141万円
営業汚水	509件	3,934万円	560件	1,541万円	△51件	2,393万円
合計	4,935件	5,115万円	5,639件	2,863万円	△704件	2,251万円

(3) 費用について

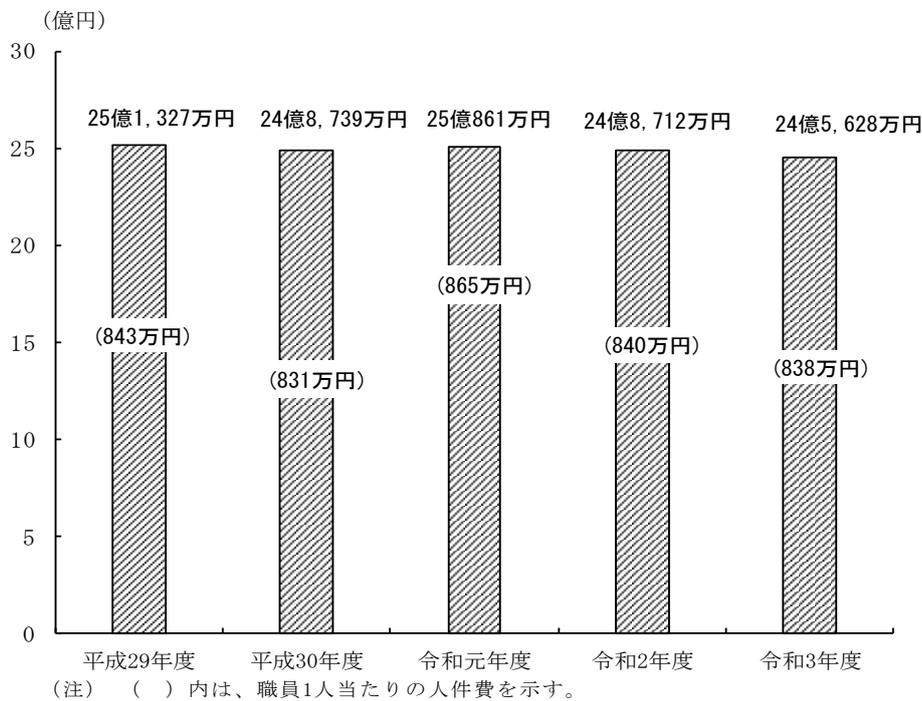
ア 人件費等の状況

人件費（損益勘定）は 24億5,628万円（1人当たり 838万円）となっている。過去5年間の推移を見ると、平成30年度は減少したが、令和元年度に増加し、令和2年度以降は再び減少している。

令和3年度の損益勘定に係る人件費は、給与改定による手当の減等により、令和2年度と比べて 3,083万円（1.2%）減少している。

なお、損益勘定に係る職員数は、令和2年度と比べて 3人（1.0%）減少している。

第 10 図 人件費（損益勘定）の推移



第 7 表 職員数の推移

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (A)	令和3年度 (B)	増△減 (B - A)
損 益 勘 定	298 (291)	299 (294)	290 (288)	296 (287)	293 (284)	△ 3 (△ 3)
資 本 勘 定	104 (101)	101 (100)	103 (100)	108 (103)	113 (105)	5 (2)
職 員 数 合 計	402 (392)	400 (394)	393 (388)	404 (390)	406 (389)	2 (△ 1)

(注) 1 職員数は、年度末の事務職員、技術職員及び技能業務職員（いずれも再任用短時間勤務職員を含む。）に、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度及び令和3年度は会計年度任用職員を加えた数値である。

2 ( ) 内は、令和元年度までは嘱託職員を、令和2年度及び令和3年度は会計年度任用職員を除いた数値である。

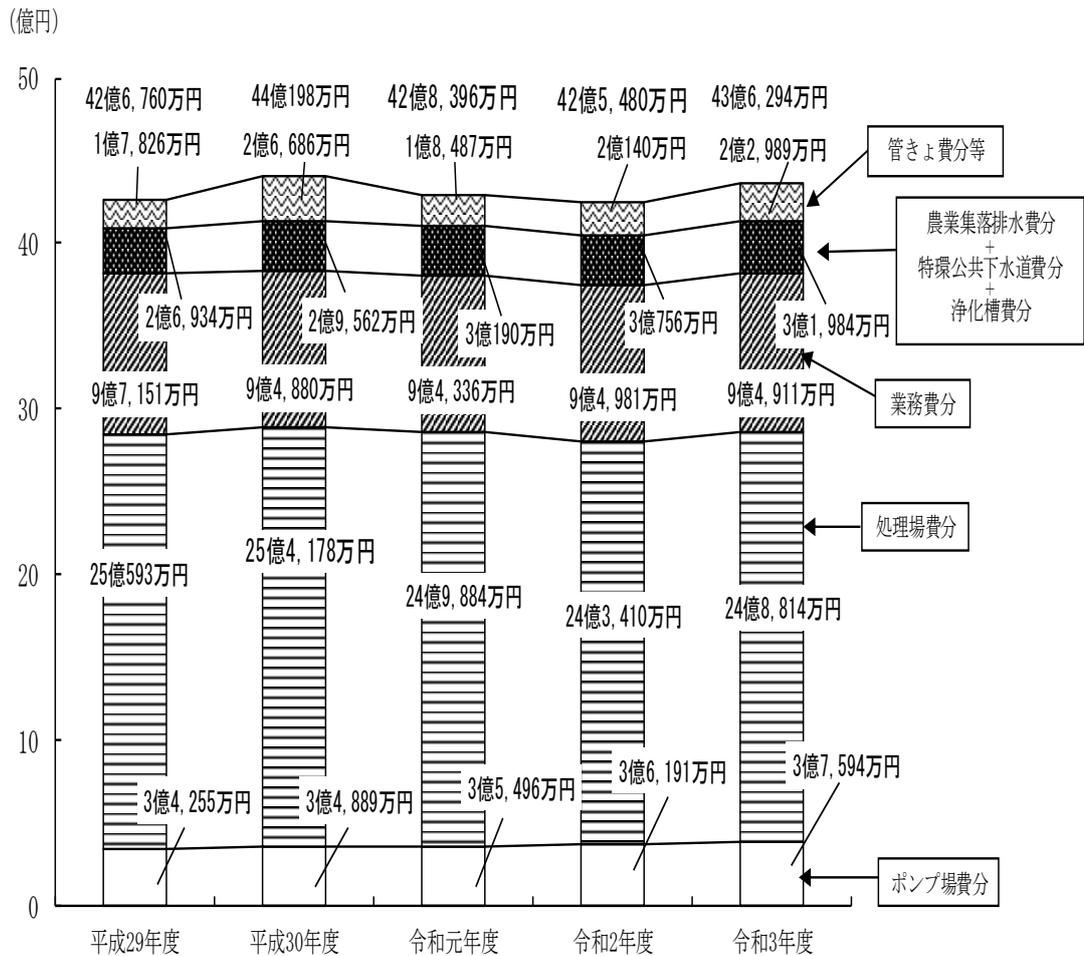
**損益勘定**とは、営業活動等に伴う収益及び費用に関する勘定をいい、損益計算書に反映される。  
**資本勘定**とは、建設改良事業等、資本の増減に関する勘定をいい、貸借対照表に反映される。

## イ 委託料の状況

施設の維持管理等に係る委託料は 43億6,294万円となっている。過去5年間の推移を見ると、平成30年度は増加したが、令和元年度以降は減少し、令和3年度は再び増加している。

令和3年度の委託料は、処理場費分の増（5,404万円）等により、令和2年度と比べて 1億814万円（2.5%）増加している。

第 11 図 委託料の推移



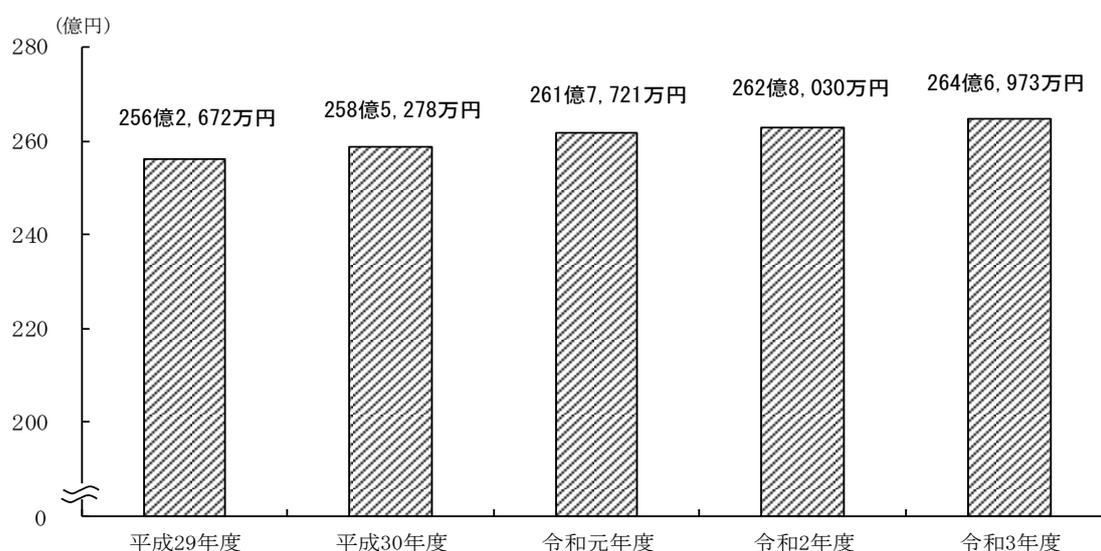
## ウ 減価償却費の状況

減価償却費は 264億6,973万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々増加している。

資料編  
P 86-87

令和3年度の減価償却費は、償却資産の増により、令和2年度と比べて 1億8,942万円（0.7%）増加している。

第12図 減価償却費の推移

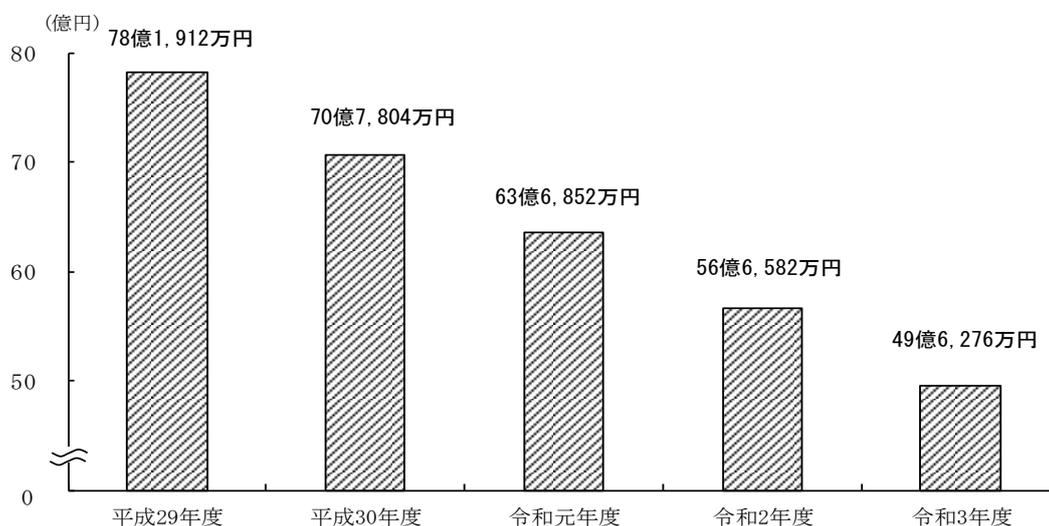


## エ 企業債利息の状況

企業債利息は 49億6,276万円となっている。過去5年間の推移を見ると、年々減少している。

令和3年度の企業債利息は、借入利率の低下及び企業債未償還残高の減により、令和2年度と比べて 7億306万円（12.4%）減少している。

第13図 企業債利息の推移



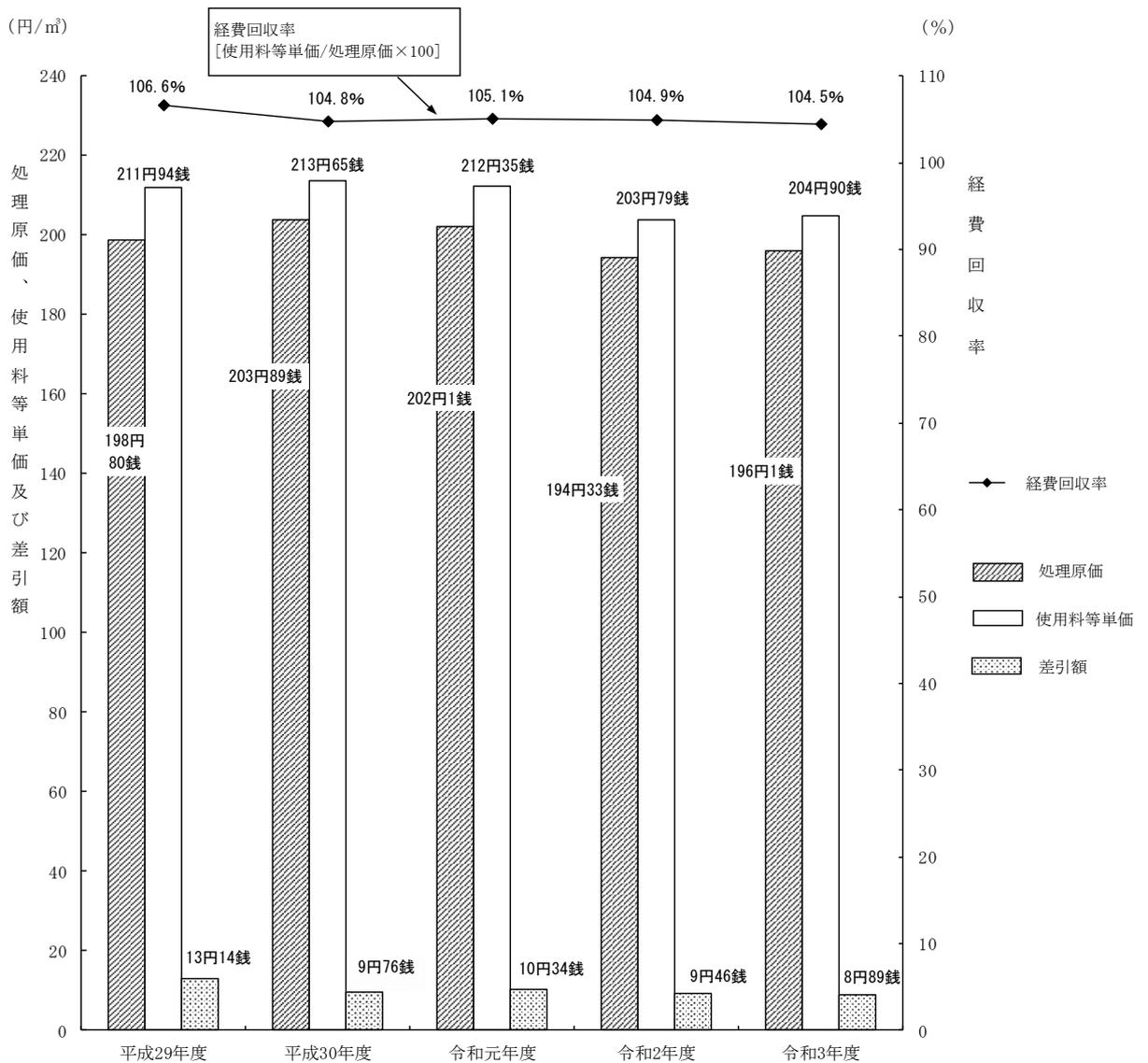
(4) 経費回収率等の状況

資料編  
P 84-85

令和3年度において、処理原価（有収水量1㎡当たりの汚水処理費用）が使用料等単価（有収水量1㎡当たりの下水道使用料等の収益）でどれだけ賄われているかを見る「経費回収率」は、104.5%となっており、8円89銭の差引額（使用料等単価－処理原価）が生じている。

令和3年度の経費回収率は、令和2年度と比べて 0.4ポイント低下している。  
また、令和3年度の差引額は 8円89銭で、令和2年度と比べて 57銭減少している。  
経費回収率及び差引額の過去5年間の推移は、第14図のとおりである。

第 14 図 経費回収率等の推移



## (5) 損益及び営業収支比率等の状況

営業損失は 36億2,125万円、経常利益は 10億3,374万円、純利益は 10億4,956万円となっている。

営業収支比率は 90.1%、経常収支比率は 102.5%、総収支比率は 102.5%となっており、令和2年度と比べて、全て低下している。

資料編  
P 96-97

### ア 営業損失及び営業収支比率

令和3年度の営業損失は 36億2,125万円で、令和2年度と比べて 10億751万円増加している。これは、営業収益が下水道使用料の減により 6,469万円減少したことに加え、営業費用が資産減耗費の増等により 9億4,282万円増加したことによるものである。

また、令和3年度の営業収支比率（営業活動に要する費用が、営業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和2年度と比べて 2.6ポイント低下している。

### イ 経常利益及び経常収支比率

令和3年度の経常利益は 10億3,374万円で、令和2年度と比べて 1億5,453万円減少している。これは、営業損失が 10億751万円増加したが、営業外収益が 1億6,427万円増加し、営業外費用が 6億8,870万円減少したことによるものである。

また、令和3年度の経常収支比率（通常の事業活動に要する費用が、通常の事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和2年度と比べて 0.4ポイント低下している。

### ウ 純利益及び総収支比率

令和3年度の純利益は 10億4,956万円で、令和2年度と比べて 1億4,903万円減少している。これは、主に経常利益が 1億5,453万円減少したことによるものである。

また、令和3年度の総収支比率（事業活動に要する費用が、事業活動から生じる収益でどの程度賄われているかを示す指標）は、令和2年度と比べて 0.4ポイント低下している。

なお、これらの指標は、100%を超えて比率が高いほど経営成績が良好とされるが、令和3年度を見ると、経常収支比率及び総収支比率はいずれも 100%を上回っているが、営業収支比率は 100%を下回っている。

第8表 損益等の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減	対前年度 増減率
	億 万円	億 万円	億 万円	%
営業収益 (A)	330,774.2	331,421.1	△ 646.9	△ 0.2
営業費用 (B)	366,986.7	357,558.5	9,428.2	2.6
営業利益 (△営業損失) (A-B)	△ 36,212.5	△ 26,137.3	△ 10,075.1	38.5
営業外収益 (C)	98,540.2	96,897.5	1,642.7	1.7
営業外費用 (D)	51,990.2	58,877.3	△ 6,887.0	△ 11.7
経常収益 (E=A+C)	429,314.4	428,318.6	995.7	0.2
経常費用 (F=B+D)	418,976.9	416,435.8	2,541.1	0.6
経常利益 (△経常損失) (E-F)	10,337.4	11,882.8	△ 1,545.3	△ 13.0
特別利益 (G)	2,681.0	1,624.0	1,056.9	65.0
特別損失 (H)	1,099.0	592.0	506.9	85.4
総収益 (I=E+G)	429,582.5	428,481.1	1,101.4	0.3
総費用 (J=F+H)	419,086.9	416,495.0	2,591.8	0.6
純利益 (△純損失) (I-J)	10,495.6	11,986.0	△ 1,490.3	△ 12.4

区 分	令和3年度	令和2年度	増△減
	%	%	
営業収支比率 (A/B×100)	90.1	92.7	△ 2.6
経常収支比率 (E/F×100)	102.5	102.9	△ 0.4
総収支比率 (I/J×100)	102.5	102.9	△ 0.4

### エ 営業収支比率等の推移

営業収支比率等の過去5年間の推移は、第15図のとおりであり、営業収支比率は年々低下している。また、経常収支比率及び総収支比率は低下傾向にある。

第15図 営業収支比率等の推移

